



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社 西島製作所
 コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 原田 耕太郎
 (氏名) 馬淵 淳夫
 TEL 072-695-0551

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	30,696	12.3	144		646		318	
2020年3月期第3四半期	27,341	5.1	1,949		1,830		2,451	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,098百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 2,553百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	11.95	11.90
2020年3月期第3四半期	90.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	70,098	33,321	46.9
2020年3月期	72,961	33,470	45.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 32,924百万円 2020年3月期 33,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		9.00		9.00	18.00
2021年3月期		9.00			
2021年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	0.2	1,700	39.3	1,600	20.8	1,200	120.6	45.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	29,512,179 株	2020年3月期	29,512,179 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	3,349,960 株	2020年3月期	2,491,912 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	26,614,873 株	2020年3月期3Q	27,113,696 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(ESOP)が保有する自己株式を含んでおります。

なお、株式給付信託(ESOP)が含む自己株式数は、2021年3月期3Q(508,700株)、2020年3月期(- 株)であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報等	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症は沈静化の兆しもなく、一部地域では再度ロックダウンが実施されるなど、厳しい状況で推移しました。しかしながら、異例のスピードでワクチンが開発され、接種が始まるなど収束に向けた動きが見られるようになりました。

米国においては、経済活動は支援策の効果等もあり緩やかながらも持ち直しの動きがあるものの、感染拡大や大統領選の結果に対する混乱が続いており、下振れリスクのある中で推移しました。欧州においても、感染症は再拡大を続けており、一部の国では一度解除されていたロックダウンが再度実施されるなど、経済活動は引き続き抑制され、依然として厳しい状況で推移しました。また、中国においては、感染については一定の抑え込みは出来ており、経済も回復傾向にあるものの、世界的な景気の落ち込みなどの影響から、世界経済を牽引するほどの回復には至っていない状況にあります。ワクチン接種の開始など、事態収束の兆しが見えつつあるものの、世界的に収束し、景気が回復基調となるまでには、相当の時間がかかるものと考えられます。

わが国の経済においても、感染拡大の抑え込みと、経済活動の正常化という、非常に難しい舵取りを行いながら、景気回復に努めてきましたが、第3波となる感染拡大が続く中、引き続き厳しい状況が続いております。新型コロナウイルス感染症による影響で企業収益が落ちこむ中、個人所得も減少したことで内需も低迷しており、早期の景気回復が見込めない状況にあります。

このような状況下、当ポンプ業界は、世界人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、老朽化した設備の更新、異常気象による集中豪雨対策など、ポンプに対する底堅い需要は今後も継続すると見込まれるものの、世界的な景気減速感による投資に対する慎重な動きや、国際的なメーカー間での価格競争など、受注環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は37,194百万円（前年同四半期比3,719百万円増加）となりました。これを受注先別に見ますと官公需は16,093百万円（前年同四半期比4,207百万円増加）、国内民需は7,420百万円（前年同四半期比290百万円増加）、外需は13,680百万円（前年同四半期比778百万円減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は30,696百万円（前年同四半期比3,355百万円増加）を計上いたしました。利益面については、当第3四半期連結累計期間の営業利益は144百万円（前年同四半期は営業損失1,949百万円）となり、売上高営業利益率は0.5%となりました。

経常利益は、営業外収益で受取配当金が216百万円発生した結果、646百万円（前年同四半期は経常損失1,830百万円）となり、売上高経常利益率は2.1%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で投資有価証券売却益が16百万円発生したことなどにより318百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,451百万円）となり、売上高四半期純利益率は1.0%となりました。なお、1株当たり四半期純利益は11.95円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,862百万円減少し、70,098百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加（前連結会計年度末比1,554百万円増加）などはありましたが、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比6,953百万円減少）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,713百万円減少し、36,777百万円となりました。これは主に、前受金の増加（前連結会計年度末比1,723百万円増加）などはありましたが、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比4,534百万円減少）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ149百万円減少し、33,321百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく変動する可能性があります。当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。なお、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,277	15,802
受取手形及び売掛金	25,727	18,773
商品及び製品	264	275
仕掛品	7,916	9,471
原材料及び貯蔵品	1,940	1,965
前渡金	649	920
その他	1,353	1,508
貸倒引当金	△1,885	△1,674
流動資産合計	52,243	47,042
固定資産		
有形固定資産	11,695	12,914
無形固定資産	413	246
投資その他の資産		
投資有価証券	7,917	9,199
その他	1,172	982
貸倒引当金	△480	△287
投資その他の資産合計	8,609	9,894
固定資産合計	20,717	23,055
資産合計	72,961	70,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,863	7,328
短期借入金	3,452	3,971
未払金	1,555	1,326
未払法人税等	297	188
前受金	3,242	4,966
賞与引当金	822	418
製品保証引当金	595	620
工事損失引当金	831	987
その他	1,145	1,318
流動負債合計	23,806	21,125
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	14,116	13,487
繰延税金負債	336	802
役員退職慰労引当金	2	3
退職給付に係る負債	279	269
その他	949	988
固定負債合計	15,683	15,651
負債合計	39,490	36,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,372	7,386
利益剰余金	24,656	24,440
自己株式	△1,733	△2,478
株主資本合計	31,888	30,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	1,648
繰延ヘッジ損益	△42	97
為替換算調整勘定	310	96
退職給付に係る調整累計額	163	140
その他の包括利益累計額合計	1,253	1,982
新株予約権	121	112
非支配株主持分	207	284
純資産合計	33,470	33,321
負債純資産合計	72,961	70,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	27,341	30,696
売上原価	20,842	23,547
売上総利益	6,498	7,148
販売費及び一般管理費	8,448	7,004
営業利益又は営業損失(△)	△1,949	144
営業外収益		
受取配当金	215	216
持分法による投資利益	44	99
受取賃貸料	68	87
受取保険金	90	90
助成金収入	2	132
その他	116	154
営業外収益合計	537	780
営業外費用		
支払利息	112	95
為替差損	178	134
固定資産除却損	44	2
その他	83	45
営業外費用合計	418	278
経常利益又は経常損失(△)	△1,830	646
特別利益		
投資有価証券売却益	2	16
特別利益合計	2	16
特別損失		
投資有価証券売却損	20	3
投資有価証券評価損	14	—
固定資産処分損	128	—
特別損失合計	163	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,991	659
法人税等	442	284
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,434	375
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	57
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,451	318

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,434	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	825
繰延ヘッジ損益	△3	139
為替換算調整勘定	△241	△217
退職給付に係る調整額	△52	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△3
その他の包括利益合計	△118	723
四半期包括利益	△2,553	1,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,562	1,047
非支配株主に係る四半期包括利益	9	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2020年5月27日から2020年12月31日にかけて、ESOP信託として自己株式609,200株の取得及び、自己株式400,000株の取得を行いました。この結果当第3四半期連結累計期間において自己株式が745百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が、2,478百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」を再導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 ー 百万円、ー 株、当第3四半期連結会計期間末において442百万円、508,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価格

前連結会計年度 ー 百万円、当第3四半期連結会計期間 494百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	11,885	35.5	16,093	43.3	4,207	35.4
	民需	7,130	21.3	7,420	19.9	290	4.1
	外需	14,458	43.2	13,680	36.8	△778	△5.4
	計	33,475	100.0	37,194	100.0	3,719	11.1
売上高	官公需	6,773	24.8	8,456	27.6	1,683	24.9
	民需	6,687	24.4	6,662	21.7	△24	△0.4
	外需	13,880	50.8	15,576	50.7	1,696	12.2
	計	27,341	100.0	30,696	100.0	3,355	12.3
受注 残高	官公需	17,698	32.1	22,623	39.6	4,924	27.8
	民需	6,890	12.5	7,157	12.5	266	3.9
	外需	30,486	55.4	27,357	47.9	△3,129	△10.3
	計	55,076	100.0	57,138	100.0	2,061	3.7

以上